



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤信雄

TEL 045-591-5611

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,846	275.1	19	—	△27	—	△34	—
28年3月期第1四半期	492	△18.2	△7	—	△10	—	△24	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.96	—
28年3月期第1四半期	△1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,830	2,127	30.7
28年3月期	3,115	1,936	61.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,094百万円 28年3月期 1,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,563	341.0	65	—	74	—	16	—	0.44
通期	9,226	336.3	197	—	215	—	108	—	3.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

サンマックス・テクノロジー株式会社  
新規 3社 (社名) 社、エンデバー合同会社、スマートレス 、 除外 1社 (社名)  
ポンス株式会社

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	36,598,132 株	28年3月期	34,459,282 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,642 株	28年3月期	12,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	36,216,157 株	28年3月期1Q	24,760,062 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調が継続しているものの、急激に進行した円高や中国の景気下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成28年4月5日付でサンマックス・テクノロジーズ株式会社を当社100%出資の特別目的会社を通じて子会社化し、メモリーモジュール関連事業を当社グループに取り込んだうえ、デバイス関連事業では、新製品のオールインワンハンドラの販売を進めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,846百万円と前年同四半期と比べ1,354百万円（275.1%）の増収になりました。営業損益につきましては、営業利益19百万円と前年同四半期と比べ27百万円（前年同四半期営業損失7百万円）の増益になりました。経常損益につきましては、為替差損35百万円を計上しましたこと等により経常損失27百万円と前年同四半期と比べ17百万円（前年同四半期経常損失10百万円）の減益となりました。法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円と前年同四半期と比べ10百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分の変更を行っております。また、当社グループ全体の全社費用として捉えていた子会社の一般管理費を、当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に加えた関係会社を含め、グループ全体の業績管理手法を見直したことにより、連結子会社における報告セグメント別の営業成績をより適切に反映させるために、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの費用として計上する方法に変更しております。それら変更に伴い、前年同四半期との比較につきましては、変更後の区分方法及び変更後の利益又は損失の計算方法による数値との比較をしております。

#### ①デバイス関連

当セグメントの当第1四半期連結累計期間は、6月に国内初（当社調べ）のオールインワンハンドラ「PAL-IV」の納入が車載関連の大手電機メーカー向けに完了し、設備機器関連の売上は前年同四半期を上回る実績となりました。海外民生機器向け変換アダプタも昨年同様、堅調に推移しており、変換アダプタ全体の売上も前年同四半期を上回る実績となりました。また書込みサービス分野においても、スマートメーター関連及び車載関連の書込み案件が急増し、前年同四半期を上回る売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、181百万円と前年同四半期と比べ42百万円（30.1%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は、18百万円と前年同四半期と比べ1百万円（6.7%）の増益となりました。

#### ②タッチパネル関連

当セグメント製品のうち、タッチパネル分野における大型タッチパネル関連製品は、交通、公共機関、ショッピングモール、ショールーム向けなどの情報案内・検索端末機向けが緩やかな立ち上がりとなりましたが、大手ディスプレイメーカー向けが計画を大きく上回る売上となりました。一方で中型タッチパネル関連製品は、ATM関連製品が一部計画を下回る結果となりましたが、キオスク向け（証明写真機、精算機など）が安定した売上を継続し、特殊用途向けのタッチパネルが計画を上回り、ほぼ計画通りの売上となりました。デジタルサイネージ関連分野においては、外食産業への配信システム導入が順調に進み、ほぼ計画通りの売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は181百万円と前年同四半期と比べ1百万円（1.0%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同四半期と比べ4百万円（129.8%）の増益となりました。なお当連結会計期間より、LED在庫販売及び無電極ランプ関連製品は、その他事業から当セグメントに移管しております。

#### ③システム開発関連

システム開発関連事業につきましては、金融業、製造業を中心にIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下、当社では安定的な受注を獲得することができ、技術者の稼働率は高い状態で維持できております。しかしながら一方で、慢性的な技術者不足から人材確保が大きな課題となっており、人材派遣型による個のビジネスモデルからの脱却を目指しプロジェクトにおける体制化を図るための強化策を講じてまいりました。また、技術者不足の解消に向けてパートナー企業との連携を継続強化したことによりパートナー技術者の確保は一定の成果を上げられました。採用による技術者確保という点では、社内の技術研修体制を整備したことにより成果が現れはじめております。こちらは前期と比べコスト高となる要因にもなっておりますが、すべて第

1 四半期の計画通りとなっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は172百万円と前年同四半期と比べ3百万円（1.8%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は9百万円と前年同四半期と比べ3百万円（27.4%）の減益になりました。

④メモリーモジュール関連

当第1四半期連結累計期間より、サンマックス・テクノロジー株式会社を連結の範囲に加え、新たにメモリーモジュール関連事業を営んでおります。当セグメントにつきましては、コンピュータ記憶装置のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAM並びにNAND価格が昨年から引き続き下落しております。これにともない、製品販売価格が下落し、売上高が当初見込みよりも低く推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,311百万円、セグメント利益（営業利益）は69百万円となりました。

⑤その他事業

当社グループは、新たな育成事業として環境エレクトロニクス事業を立ち上げ、事業の拡大を推進しており、事業の進捗に合わせて事業部門への移管を進めています。売電を含む太陽光発電事業を模索しつつ、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、今後も成果を積み上げてまいり所存であります。

前述のとおり、LED在庫販売及び無電極ランプ関連製品はタッチパネル関連事業に移管したこともあり、当セグメントの売上高は0.01百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては1百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158.1%増加し、5,615百万円となりました。これは、現金及び預金が2,156百万円、受取手形及び売掛金が728百万円、原材料及び貯蔵品が358百万円、商品及び製品が111百万円、その他が75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.4%増加し、1,215百万円となりました。これは、のれんが176百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて356.0%増加し、4,202百万円となりました。これは、短期借入金が2,856百万円、支払手形及び買掛金が245百万円、1年内返済予定の長期借入金が173百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94.7%増加し、500百万円となりました。これは、長期借入金が217百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,127百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が34百万円でありましたが、当四半期累計期間において新株予約権の行使及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ109百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想のとおりにほぼ推移すると思われまます。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、エンデバー合同会社がサンマックス・テクノロジーズ株式会社の株式の全てを取得したことにより重要性が増したため、エンデバー合同会社を連結の範囲に含めるとともに、サンマックス・テクノロジーズ株式会社も連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したことによりスマートレスポンス株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,394	3,566,715
受取手形及び売掛金	539,414	1,268,228
商品及び製品	54,001	165,844
仕掛品	61,417	68,399
原材料及び貯蔵品	81,872	440,779
その他	50,764	125,834
貸倒引当金	△21,721	△20,080
流動資産合計	2,176,143	5,615,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,359,585	1,445,681
減価償却累計額	△1,168,974	△1,235,784
有形固定資産合計	826,062	845,348
無形固定資産		
のれん	33,343	210,118
その他	10,552	35,791
無形固定資産合計	43,896	245,909
投資その他の資産		
その他	124,797	180,093
貸倒引当金	△55,603	△56,239
投資その他の資産合計	69,193	123,854
固定資産合計	939,152	1,215,112
資産合計	3,115,296	6,830,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,685	393,362
短期借入金	556,321	3,412,901
1年内返済予定の長期借入金	35,868	209,304
未払法人税等	18,291	11,675
賞与引当金	16,319	9,934
製品保証引当金	930	1,060
その他	146,313	164,501
流動負債合計	921,729	4,202,737
固定負債		
長期借入金	75,592	293,176
退職給付に係る負債	73,829	77,450
その他	107,919	130,324
固定負債合計	257,340	500,950
負債合計	1,179,069	4,703,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,461	962,320
資本剰余金	1,230,831	1,340,690
利益剰余金	△101,148	△135,615
自己株式	△1,245	△1,256
株主資本合計	1,980,899	2,166,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,451
土地再評価差額金	△73,858	△73,858
為替換算調整勘定	—	60
その他の包括利益累計額合計	△71,619	△71,346
新株予約権	26,946	27,517
非支配株主持分	—	4,835
純資産合計	1,936,226	2,127,145
負債純資産合計	3,115,296	6,830,834



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	492,290	1,846,368
売上原価	332,175	1,555,235
売上総利益	160,115	291,133
販売費及び一般管理費	167,828	271,768
営業利益又は営業損失(△)	△7,712	19,364
営業外収益		
受取賃貸料	2,880	2,773
その他	2,204	1,533
営業外収益合計	5,085	4,306
営業外費用		
支払利息	5,100	10,790
貸倒引当金繰入額	2,537	793
為替差損	—	35,378
その他	243	4,359
営業外費用合計	7,881	51,321
経常損失(△)	△10,508	△27,650
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,490
特別利益合計	—	1,490
特別損失		
訴訟関連損失	12,247	—
固定資産除却損	—	588
特別損失合計	12,247	588
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,755	△26,747
法人税、住民税及び事業税	1,381	15,097
法人税等調整額	—	△7,078
法人税等合計	1,381	8,019
四半期純損失(△)	△24,137	△34,766
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,137	△34,602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△24,137	△34,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	212
為替換算調整勘定	-	60
その他の包括利益合計	1,629	272
四半期包括利益	△22,508	△34,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,508	△34,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月17日に相澤均氏及び大竹敦哉氏から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ109百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が962百万円、資本剰余金が1,340百万円となっております。